

コード	9101	事業名	共通事項	重点目標	経営基盤の強化	担当	総務課 職員担当
-----	------	-----	------	------	---------	----	----------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	組織・定数の見直し	行動目標	事業部門と管理部門の連携強化や事務の効率化の観点から本局の組織体制を見直すとともに、各事業の経営状況や今後の動向を踏まえた組織・定数の管理を徹底する。				
(行動計画) 1 本局組織については、各事業の見直しに応じて組織のスリム化を実施するとともに、経営政策事務の総合調整機能の整備を進める。 2 地域整備事業及び電気事業については、将来的な事業のあり方を検討し、その方向性を踏まえながら組織・定数を管理していく。 3 工業用水道事業については組織のスリム化、水道事業については「職員の再配置」を前提とした組織・定数管理を行う。 以上1から3を行うことにより、平成10年度から19年度までの定数削減計画(52人削減)を平成17年4月1日をもって前倒しで達成するとともに、新たな定数削減計画に基づき、現行の職員定数を平成19年度までに職員定数を33人削減する。 平成16年度 485人 平成19年度 452人(33人)	14	15	16	17	18		
	<ul style="list-style-type: none"> ・建設部の廃止(13年度末)、旧建設部関係の組織改正に伴う定数減(20人) ・旧建設部の総務・人事事務を総務課に集中化 <地域整備事業の執行体制> ・分譲推進課と土地造成課、地域整備事務所の再編・統合を検討 <柿木浄水場> ・運転管理業務委託一括化の実施(再掲) <水質管理体制の見直し> ・浄水場から水質管理センターへの職員の再配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・本局の組織・定数の見直し(組織のスリム化等)を順次実施 ・分譲推進課と土地造成課、地域整備事務所の再編・統合を順次実施 <浄水場から水質管理センターへの職員の再配置 	<ul style="list-style-type: none"> 定数削減計画の見直し 地域整備事業の将来的な方向性を踏まえ組織を検討する 電気事業の将来的な方向性を踏まえ組織を検討する ・公設民営化を実施(平成17年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな定数削減計画の実施 ・新三郷浄水場を統括浄水場として機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> <吉見浄水場開場> ・民間委託の実施 運転管理業務全面委託(技術関係及び水質関係の一部)(再掲) 		
改革指標・目標数値	改 革 効 果						
定数の削減 H10~19 66人	目 標	H14~19年度	419百万円	人件費 H13比	419百万円	【配分定数】	H13.4.1 497人
	実 績	H14 年度末	186百万円				H14.4.1 477人
		H15 年度末	0百万円				H15.4.1 477人
		H16 年度末					H16.4.1 464人
		H17 年度末					H17.4.1 457人
		H18 年度末					

コード	9102	事業名	共通事項	重点目標	経営基盤の強化	担当	総務課 職員担当
-----	------	-----	------	------	---------	----	----------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	給与の適正化			行動目標	企業局を取り巻く厳しい社会経済情勢を踏まえ、同一類似の公務員の給与等を参考に給与の適正化を進める。		
(行動計画) 1 特殊勤務手当の支給対象や支給率の見直しを進める。(平成16年4月1日実施) 2 能力・実績を重視した給与制度への見直し	14	15	16	17	18		
	・企業業務手当の廃止 (13年度末見直しに伴う経過措置の終了) ・特殊勤務手当の見直しの検討	・給水業務手当等の特殊勤務手当の見直し (14年度末見直しに伴う経過措置の終了) 特殊勤務手当の見直しの検討・実施	・11種類の特殊勤務手当を3種類に再編 ・能力・実績を重視した給与制度の検討				
改革指標・目標数値		改革効果					
能力・実績を重視した給与制度への見直し	目標	H ~ 年度	-	給与の適正化			
	実績	H 14 年度末	-	特殊勤務手当の見直し(H16.4.1から11種類の特殊勤務手当を3種類に再編)			影響額 1,400 万円
		H 15 年度末	-	月額(発電業務手当、給水業務手当、建設業務手当)			
		H 16 年度末		月額(現場業務手当(担当課長以下を対象))			
		H 17 年度末		日額(高所作業手当、深所作業手当、変則勤務手当、高電圧業務手当、塩素取扱手当、洪水時作業手当、検査業務手当、用地交渉等業務手当)			
H 18 年度末		日額(現場業務手当(管理職等)、夜間業務手当、用地交渉等業務手当)					

コード	9103	事業名	共通事項	重点目標	経営基盤の強化	担当	総務課 職員担当
-----	------	-----	------	------	---------	----	----------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	職員の意識改革	行動目標	前例踏襲やセクショナリズムの意識を廃し、経営感覚やコスト意識、説明責任の意義を徹底する。					
(行動計画)		14	15	16	17	18		
1 本局と地域機関、管理部門と事業部門、事務吏員と技術吏員、各事業部門間の相互理解や情報共有化を推進する。 2 経営感覚やコスト意識の醸成を図る研修を充実する。 3 評価基準の客観化、透明化を図り、能力、意欲、実績のよりの確な把握と公正な評価を実施するため、新たな人事評価制度を導入する。		・部局専門研修の内容を見直すとともに、企業局の職員同士が情報・意見交換をする機会の充実を図る。						
		・新たな人事評価制度の実施			制度の見直し		見直し後の制度の実施	
		・人事評価の人事・給与への反映を関係機関と協議の上実施						
改革指標・目標数値		改 革 効 果						
意識改革の観点からの研修内容の充実 ・アンケート結果 研修効果を認めた職員の割合 80%	目標	H ~ 年度	研修効果あり80%	職員意識の向上				
	実績	H 14 年度末						
		H 15 年度末	97.6%					
		H 16 年度末						
		H 17 年度末						
	H 18 年度末							

コード	9104	事業名	共通事項	重点目標	経営基盤の強化	担当	総務課 予算・経営改革担当 経理課 経理担当
-----	------	-----	------	------	---------	----	---------------------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	財務運営の見直し				行動目標	資金収支計画をより一層重視した事業経営を行うとともに、企業債残高の縮減に努めるなど経営基盤の強化を図る。				
						14	15	16	17	18
(行動計画)						内部留保資金の有効活用及び資金収支計画の検討を行い結果を翌年度予算に反映				
1 費用対効果を十分検討するとともに、資金収支計画を重視した事業計画の策定を行う。 また、事業の進行管理等を徹底して行う。										
2 使用可能な資金の有効活用を図ることによって、企業債残高の縮減に努める。										
3 わかりやすく財務状況を公表するための方法を検討する。 (キャッシュフロー計算書の作成・決算概況の記者発表)						キャッシュフロー計算書の作成及び公表、決算概況の記者発表				
						<ul style="list-style-type: none"> ・決算概況記者発表 (6月) ・キャッシュフロー計算書記者発表 (10月) ・決算書の公表 (ホームページ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概況記者発表 (7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算書、キャッシュフロー計算書の公表 (ホームページ 10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概況記者発表 (6月) ・決算書、キャッシュフロー計算書の公表 (ホームページ 10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概況記者発表 (6月) ・決算書、キャッシュフロー計算書の公表 (ホームページ 10月)
改革指標・目標数値		改 革 効 果								
企業債残高縮減 H14~18 400億円		目標	H14~18年度	2,400百万円	支払利息 2,400百万円 (H14企業債残高縮減による支払利息減はH15年度以降に発生)					
		実績	H14年度末	-	(企業債残高の状況) 1 14年度末の企業債残高は、13年度比 50億円である。 利息縮減額 60百万円 2 15年度末の企業債残高は、14年度比 88億円である。 利息縮減額 276百万円 (残高削減累計138億円) 3 16年度末の企業債残高は、15年度比 85億円である。 利息縮減額 468百万円 (残高削減累計223億円)					
			H15年度末	60百万円						
			H16年度末							
			H17年度末							
			H18年度末							

コード	9105	事業名	共通事項	重点目標	経営基盤の強化	担当	経理課 出納・管財担当 水道業務課 経営担当 分譲推進課
-----	------	-----	------	------	---------	----	------------------------------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	資産の有効活用	行動目標	公舎跡地の処分及び6公舎等のうち、3公舎の廃止・処分を進める。				
		14	15	16	17	18	
(行動計画) 1 「企業局公舎等の改革プラン」に基づき、公舎跡地の処分及び各公舎の状況に応じた廃止・処分を進める。 2 事務所在地等の活用・処分について検討を進める。		<藤田公舎跡地(寄居町)> ・測量調査 ・境界確定	・売却処分				
		<草加公舎跡地(草加市)> ・売却処分					
		<秩父公舎(秩父市)> ・入居者の移転等時期調整 ・公舎廃止後の処分方法の検討	・全戸退去後公舎廃止 ・入札実施	・売却処分			
		<西堀公舎(さいたま市)> ・入居者の移転等時期調整			・全戸退去後公舎廃止	・建物取壊し	・取壊し後売却処分
		<岩槻公舎(岩槻市)> ・入居者の意向調査	・入居募集の中止		・全戸退去後公舎廃止	・建物取壊し	・取壊し後売却処分
		<旧南部事務所(さいたま市)> ・水道事業へ貸付		<旧第一水道建設事務所> ・処分方法の検討	・処分の方針決定 ・貸付又は売却		
						・活用策の検討	

改革指標・目標数値			改革効果			
公舎用地等売却	目標	H14~18年度	324百万円	売却益	324百万円	資産価格と売却(見込)額の差額
	実績	H14年度末	249百万円			
H15年度末		46百万円				
H16年度末						
H17年度末						
H18年度末						
事務所在地等の有効利用						

コード	9301	事業名	共通事項	重点目標	環境面への積極的な取組	担当	総務課 予算・経営改革担当
-----	------	-----	------	------	-------------	----	---------------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	環境会計の導入			行動目標	環境に配慮した経営を実現するため、環境会計を導入する。			
(行動計画) 環境に配慮した経営を効率的に実現するため、環境保全活動にどれだけの費用をかけ、それによってどの程度の効果があったかを、できる限り定量的に明らかにする環境会計を導入する。 さらに、環境会計による取組を発展させて、環境報告書を作成・公表していく。	14	15	16	17	18			
	環境会計 ・試験的導入 (電気)	・本格導入 (電気、水道)	環境報告書 ・内容等の研究	16年度版 作成	公表(10月)	17年度版 作成	公表(10月)	
改革指標・目標数値		改 革 効 果						
環境保全活動に関する費用対効果の状況の公表	目標	H ~ 年度	-	職員検討グループで議論を重ねるなかで、職員の環境に対する意識・コスト意識の向上を図ることができる。 県民に対して、企業局全ての事業活動による環境負荷についての説明責任を果たすことができる。				
	実績	H 14 年度末	-					
		H 15 年度末	-					
		H 16 年度末						
		H 17 年度末						
	H 18 年度末							

コード	9401	事業名	共通事項	重点目標	ITの活用、情報公開の充実	担当	総務課 総務担当
-----	------	-----	------	------	---------------	----	----------

修正計画 (平成17年3月修正)

改革事項	企業局における電子県庁化の着実な推進			行動目標	知事部局と歩調を合わせ企業局における電子県庁化を推進する。			
(行動計画)	14	15	16	17	18			
1 顧客・県民サービスの向上と事業運営の効率化を図るため、企業局における電子県庁化を推進する。 2 ITを活用した情報公開、広聴広報を推進する。 3 事業運営に当たっては、情報セキュリティ対策の徹底を図る。	システム基盤の整備 ・通信回線高度化 (本庁・出先間光ファイバー化) ・パソコンの整備 (1人1台)	・システムの順次稼働						
	システム導入の準備・検討 ・文書管理 ・情報公開支援 ・旅費 ・給与 ・電子申請 ・電子入札 ・公共事業情報							
	ホームページによる情報提供 ・3事業 4事業 ・全課所場開設 ・キャッシュフロー計算書、決算概況のホームページへの登録	情報セキュリティ確保のための環境整備 ・情報セキュリティポリシー及び個別システム実施手順の策定、運用		・JIS規格に基づくホームページの更新				
			・運用		電子県庁を支える職員の育成 ・IT研修の実施			
改革指標・目標数値		改革効果						
システムの稼働に伴い H12比 ・時間外勤務 H17 10%削減 ・旅費 H17 10%削減 ・紙の使用量 H17 40%削減	目標	H17~18年度	32百万円	人件費及び事務費				
	実績	H14年度末	-					
		H15年度末	-					
		H16年度末	-					
		H17年度末	-					
ホームページの開設・充実に伴い H15比 ・アクセス件数 H18 487,000件(100%増) ・情報量 H18 1,000ページ(40%増)	目標	H~年度	-	情報提供の充実				
	実績	H14年度末	-					
		H15年度末	-					
		H16年度末	-					
		H17年度末	-					
	H18年度末	-						